

排出状況報告書（特定大規模事業者用）

2024 年 7 月 31 日

神奈川県知事殿

郵便番号 105 - 8527
住 所 東京都港区海岸1-5-20
氏 名 東京ガス株式会社
代表執行役社長 笹山 晋一

神奈川県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名	東京ガス株式会社 代表執行役社長 笹山 晋一			
事業者の住所又は主たる事務所の所在地	東京都港区海岸1-5-20			計画対象
特定大規模事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	36,221 k1	
			うち 13 k1	○
	<input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）		k1	
		うち	k1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数	24 台	
			うち 3 台	○
主たる事業の業種	大 分 類	<input type="checkbox"/> A 農業, 林業 <input type="checkbox"/> K 不動産業, 物品賃貸業 <input type="checkbox"/> B 漁業 <input type="checkbox"/> L 学術研究, 専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 <input type="checkbox"/> M 宿泊業, 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> D 建設業 <input type="checkbox"/> N 生活関連サービス業, 娯楽業 <input type="checkbox"/> E 製造業 <input type="checkbox"/> O 教育, 学習支援業 <input checked="" type="checkbox"/> F 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> P 医療, 福祉 <input type="checkbox"/> G 情報通信業 <input type="checkbox"/> Q 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> H 運輸業, 郵便業 <input type="checkbox"/> R サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> I 卸売業, 小売業 <input type="checkbox"/> S 公務（他に分類されるものを除く） <input type="checkbox"/> J 金融業, 保険業		
	中 分 類	F 34 ガス業		
連 絡 先	部 署 名	サステナビリティ推進部 サステナビリティ推進グループ 山口 和弘		
	電 話 番 号	03 - 5400 - 7662		
	F A X 番 号	03 - 3432 - 5509		
	電子メールアドレス	kazu-y@tokyo-gas.co.jp		

※ 受 付 欄		※ 特 記 欄	<書類作成を委託した場合の連絡先> 社名： 部署名： 担当者名： 電話番号： 電子メールアドレス：
------------------	--	------------------	--

2 計画期間

2022 年度	～	2024 年度	報告対象年度	2023 年度
---------	---	---------	--------	---------

3 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標 (規則第2条第1号又は第2号該当の事業者)

県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2021 年度 (年度～ 年度)		最終年度における排出量の合計量	
	基準排出量の合計量	(基) 945 (調) 945	tCO ₂	(基) 301 (調) 302	tCO ₂
	報告対象年度における排出量の合計量	(基) 22 (調) 11	tCO ₂		
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位	
	基準年度における排出量原単位	(基) (調)		最終年度における排出量原単位	(基) (調)
	報告対象年度における排出量原単位	(基) (調)			
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<p><CO2排出量/排出量原単位の前年度からの増減率> 2023年度のCO2排出量は、前年度（2022年度）に比べて(基)で69.2%増加した。</p> <p><主な増減理由> ●CO2排出量 東京ガス不動産所有ビルに入居している導管部門（別法人）の組織が2023年10月に組織改正により当社組織に移管された。そのため、ビル専有面積の見直しにより当社としてのエネルギー使用量及びCO2排出量が前年度に比べて多く算出された。</p> <p><報告対象年度に実施した主な削減対策> ・省エネ対策の徹底</p> <p><今期の達成見込み> ・省エネ対策が進んでおり、期末目標は達成できる見込みである。</p>				

設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	工場等における排出量	基準排出量の合計量	(基) (調)	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(基) (調)	tCO ₂
		報告対象年度における排出量の合計量	(基) (調)	tCO ₂			
	工場等における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
		基準年度における排出量原単位	(基) (調)		最終年度における排出量原単位	(基) (調)	
		報告対象年度における排出量原単位	(基) (調)				

4 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標 (規則第2条第3号該当の事業者)

県内で使用している全ての対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2021 年度 (年度～ 年度)		最終年度における排出量の合計量	0.672 tCO ₂		
	基準排出量の合計量	52.0 tCO ₂					
	報告対象年度における排出量の合計量	0.694 tCO ₂					
県内で使用している全ての対象自動車の排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位			
	基準年度における排出量原単位			最終年度における排出量原単位			
	報告対象年度における排出量原単位						
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<p><CO2排出量/排出量原単位の前年度からの増減率> 2023年度のCO2排出量は、前年度（2022年度）に対して45.4%減少した。</p> <p><主な増減理由> ●CO2排出量 保有台数3台の更新切替の際、できるだけ水素（燃料電池）自動車を使用した（使用割合を高めた）ため、CO2排出量が削減された。</p> <p><報告対象年度に実施した主な削減対策> ・エコドライブの徹底</p> <p><今期の達成見込み> ・省エネ対策が進んでおり、期末目標は達成できる見込み。</p>						
対象自動車の使用状況	使用台数			割合			
	総数	3 台					
	うち電気自動車	0 台		0.00 %			
	うち天然ガス自動車	0 台		0.00 %			
	うちハイブリッド自動車	0 台		0.00 %			
	うちディーゼル代替LPガス自動車	0 台		0.00 %			
使用している全ての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	自動車における排出量	基準排出量の合計量		tCO ₂	最終年度における排出量の合計量		tCO ₂
		報告対象年度における排出量の合計量		tCO ₂			
	自動車における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
		基準年度における排出量原単位			最終年度における排出量原単位		
	報告対象年度における排出量原単位						